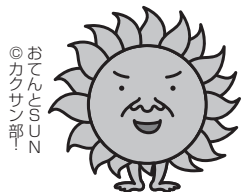


反省なき 「原発永久化」宣言

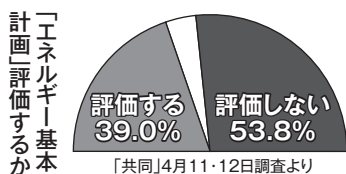
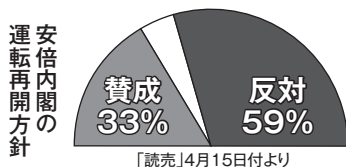
エネ基本計画



「エネルギー基本計画」策定の過程で、原案にあった「安全神話」への「深い反省」が削除されるという事態が起きました。国民の批判の中で「深い反省」は復活したものの、原発依存の姿勢は変わらず、「反省」は口先だけです。

■「原発ゼロ」の世論に敵対

どんな世論調査でも、原発は「今すぐ廃止」「将来は廃止」をあわせると7～8割にのぼります。再稼働にも6割が反対。「エネルギー基本計画」は過半数が「評価しない」と答えています。



■自民・公明は公約違反

「エネ基本計画」は自公の総選挙公約への裏切りです。自公政権は「2030年原発ゼロ」という民主党政権以来の政府方針を投げ捨て、原発再稼働・海外輸出を強力に推進しましたが、「基本計画」で“原発依存”政権に完全に变质しました。

自公の2012年総選挙公約

自民「原子力に依存しなくてもよい経済・社会構造の確立を目指します」
公明「可能な限り速やかに原発ゼロを目指します」

■再生エネ優先は世界の流れ

再生可能エネルギーの位置づけは、電力需要の大きな時間帯の調整用とされ、原発に従属させられています。ヨーロッパでは反対に再生エネの出力が増えた場合、原発出力を絞ります。「基本計画」は世界の流れに逆行しています。

原子力規制委員会「事故ゼロ」保証しない

「基本計画」では、「世界で最も厳しい水準の規制基準」に適合した原発の再稼働を進めることが明記されました。しかし「規制基準」が、「事故ゼロ」を保証するものでないことは原子力安全委員会自身が認めています。新たな「安全神話」を振りまいて再稼働するのは許せません。

1基も動いていないのに「重要電源」?

原発はいま、1基も稼働していません。それでも電気は足りています。なのに原発を「重要電源」と位置づけるとは…。再稼働だけでなく、新增設さえ可能にし、長期にわたって原発依存を続ける狙いがあるからです。運転のめどが

財界は新增設も「新規の原子力発電所の建設を認めざるを得ない時期が来る」（経団連・米倉弘昌会長、2月20日）

立っていない高速増殖炉「もんじゅ」さえ、「国際的な研究拠点」とされました。

究極の高コスト電源

原発を「重要なベースロード電源」と位置づける理由を「コストが低廉で供給が安定している」としています。しかし、「核のゴミ」や事故処理の費用を含めれば、原発は「究極の高コスト」。ひとたび事故を起こせば一気に大電力がなくなる「最悪の不安定」電源です。

日本共産党

「原発ゼロ」へ共同

福島原発事故は、人類と原発は共存できないことを示しました。日本共産党は、「原発ゼロ」を願い、再稼働に反対する人びとと力を合わせます。